



照屋 仁士 議員

本町に貢献する 企業を応援せよ

答 どういった制度が必要か調整を進める

問 協働を推進する本町だからこそ地域に貢献する企業、本町に貢献する人が働く企業を応援すべきと考えるが現状はどうか。

経済建設部長 町に貢献する企業に対しては何らかの形で評価している。

問 平成22年度国勢調査で本町の労働者人口が約1万5千人で、その3割約5千人が町内で働いている。1万人近くは町外で働いており、当然、納税者である。支えられるべき町民であり、雇用する企業も本町に貢献している。このような認識でいるが、町の考え方はどうか。

経済建設部長 そのように考えている。

問 平成24年度に町内企業を応援するだけでなく、町民を雇用する企業に対して、例えば就職した際や資格取得、スキルアップや、優良納税、離職防止等々、奨励金や補助金

を検討できないか質問した。その際「まず町商工会を充実させる」という答弁であった。その後の商工会に対する制度がどのように拡充したか。各種奨励金や補助金などに関し可能性はあるのか、どのような検討をしたか。

産業振興課長 直接的な奨励はまだ実施していない。本町でも中小企業振興基本条例が制定され、どのような制度が必要か、現在その調査を進めている。

問 一昨年日本青年団協議会で兵庫県庁を訪れた際に、「様々な形での青年教育を充実」「地域活動を行っている人の応援」を要請した。兵庫県庁では社会的な活動を行う企業やその団体に所属する人達に対して、入札・契約において社会貢献評価制度（加点・総合評価方式）を取っている。そのような取組を応援しているとのことだった。率直に良い制度であり、私も今後市町

村レベルで検証していきたい。本町の認識はどうか。

経済建設部長 総合評価方式の導入状況は、県内では那覇市で動きが見られるが、本格実施はまだである。試行は県内15市町村だが、導入はゼロである。そのような状況も含めて総合評価の検討が必要と考える。



町内の事業所も多く参加する道路ふれあい清掃

○ 第五次総合計画への提案の検討は
こんな質問もしました